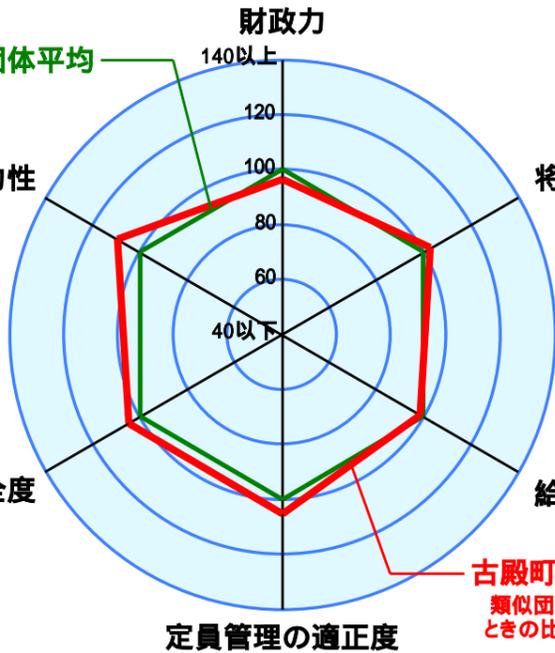


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

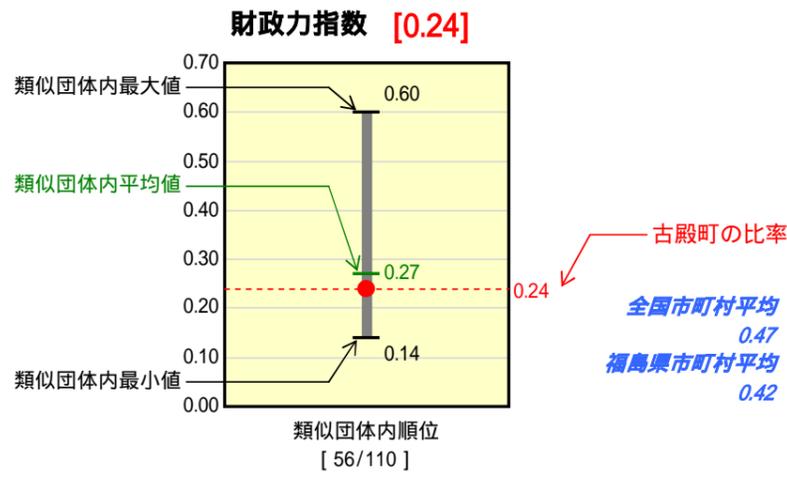
福島県 古殿町

人口	6,835人(H17.3.31現在)
面積	163.47 km ²
歳入総額	3,655,879千円
歳出総額	3,603,494千円
実質収支	50,131千円

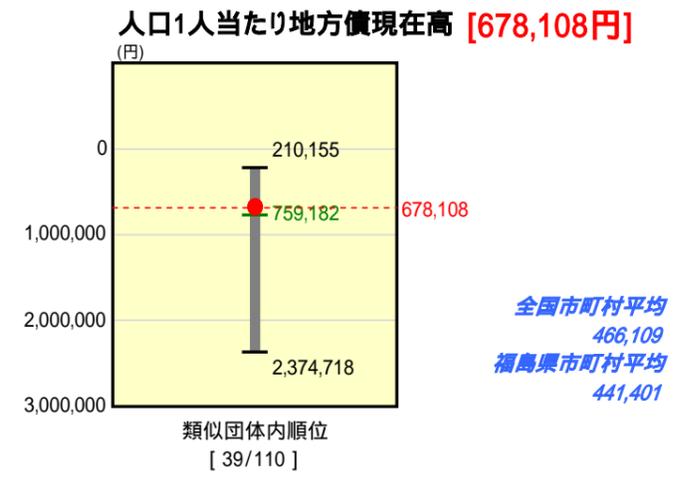


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

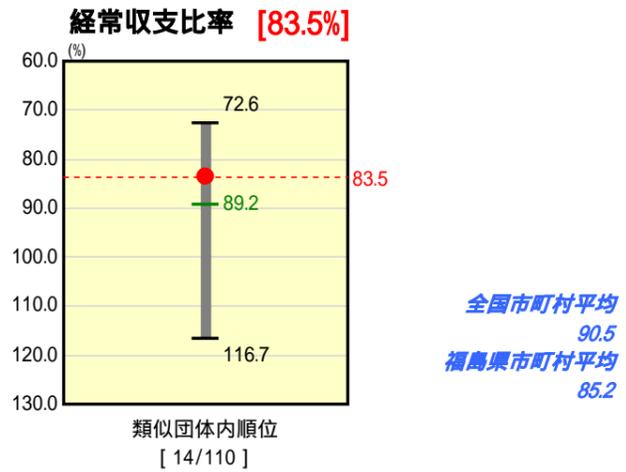
財政力



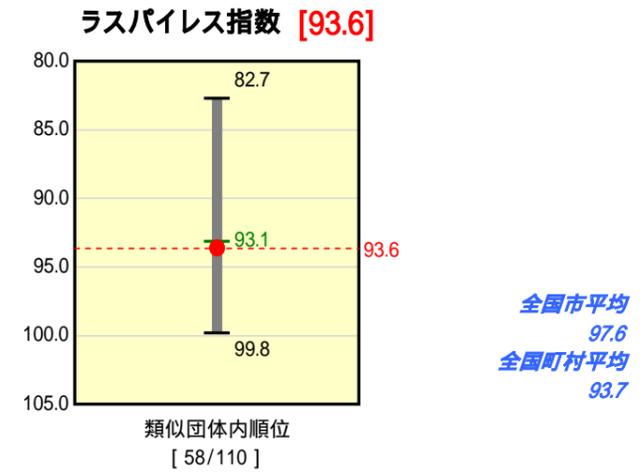
将来負担の健全度



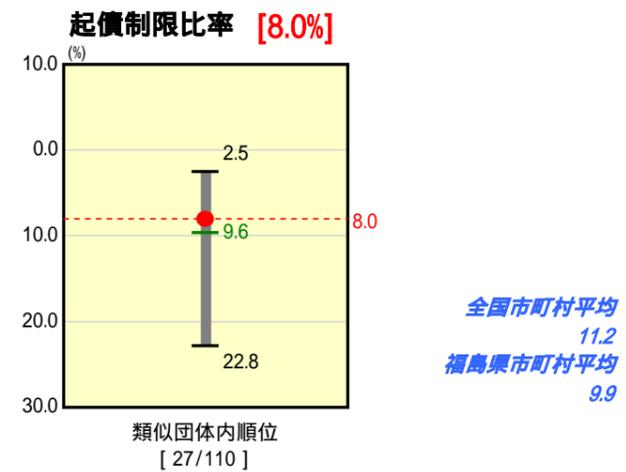
財政構造の弾力性



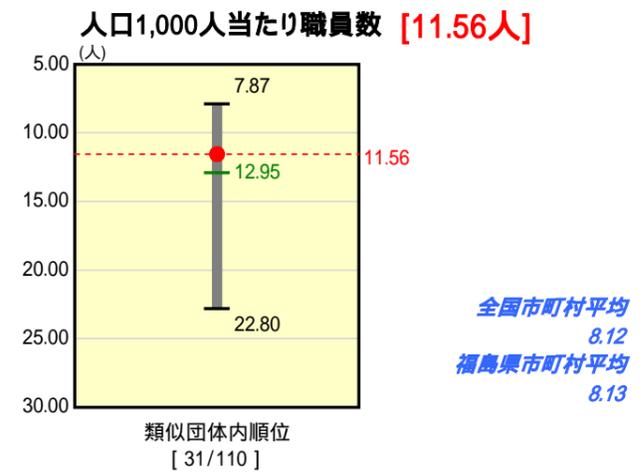
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数: 町誘致企業の業績不振や木材価格の低迷などによる法人住民税の減収などから0.24と類似団体を下回っているため、退職者不補充などによる人件費の削減(5年間で7.6%減)、真に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、使用料などの受益者負担の見直しや平成16年度から導入している徴収嘱託員制度による歳入の確保に努める。

経常収支比率: 扶助費及び国保・老保特別会計への繰出金の増加により、経常収支比率は増加傾向にあるが、退職者不補充などによる人件費の削減(対前年比5.3%減)や政策・施策・事務事業についてのPDCAサイクルによる点検・見直しなどにより、平成16年度は経常的経費の削減が図られた。今後も事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

起債制限比率: 類似団体平均を下回っているが、道路改良事業などに係る起債の償還が平成20年度にピークを迎えることから上昇傾向にある。今後も統合小学校建設事業に係る地方債の借入があることから、投資的事業の計画的な実施により、起債制限比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 現在のところ類似団体を下回っているが、今後、統合小学校建設事業を予定しており、地方債現在高の増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行抑制などにより、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数: 類似団体を若干上回っているが、平成18年度から給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料水準の重なるの縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じることにより指数を低下させるとともに、特殊勤務手当など時代にそぐわない制度の抜本的な見直しを行う。

人口1,000人当たりの職員数: 総務省通知による「定員適正化計画(平成16年度策定)」に基づき、組織や機構、事務事業の見直しをさらに進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成17年度から平成22年度にかけて12名削減し、平成22年4月1日現在で7.9名に削減する。